

# 戦略基礎開発研究 2021年度募集

- 国立天文台TMTプロジェクトは、TMT計画において日本が重要な貢献を果たすためには、大学等の研究者の皆さんが、**独自性の高いアイデアや強みのある技術を活かしてTMTの開発に参加することが極めて重要**と認識している。
- 本開発研究はそのような活動を支援する。
- 2020年度はTMTプロジェクトの予算が非常に厳しく実施できなかった。
- しかし、TMT科学諮問委員会が提言の中で、戦略基礎開発研究が日本のコミュニティのTMT参画において果たす重要な役割を述べ、再開を要望した。国立天文台はその意見を踏まえ、2021年度の実施を決めた。

## 求める研究計画像

- 将来的なTMTの装置開発計画に関連のある課題、特に第二期観測装置の実現に寄与する開発項目
- 科研費等の既存の競争的資金に必ずしもなじまない、萌芽的な研究開発
- 狭い意味での装置開発に限らず、データ処理やアーカイブ、他の観測施設との連携に関する研究や小規模な研究集会など、将来のTMTによる科学研究に資するアイデアがあれば、積極的にご提案頂きたい。
- **応募資格:** 日本国内または海外の大学・研究機関に所属する研究者
- **応募方法:** 様式による提案書をメール添付で送付
  - 締切 日本時間2021年6月18日正午
  - <https://tmt.nao.ac.jp/researchers/support/>

## 注意点の抜粋

- 研究経費は国立天文台での執行が基本。申請者所属機関での執行は、共同研究契約が必要。
- 人件費は支出できない。
- 2022年3月中旬までに執行完了が必要。
- 研究組織に国立天文台の共同研究者を1名以上入れること。
- 国立天文台先端技術センター(ATC)を利用する場合は事前にATCに相談を。
  
- 日本の研究者コミュニティで検討したサイエンスケースについては [「すばる望遠鏡とTMTが結ぶ新たな宇宙像」](#) (サイエンスブック 2020)を参照し、TMTによる科学目標、TMT装置との関係が分かるように記述下さい。

## TMT科学諮問委員会が指摘した要検討事項

- 国立天文台共同開発経費などとの違いの明確化
- TMTの長期的な戦略にどう関連させるか (秋山さん講演)

## 国立天文台共同開発研究

- 「天文観測 に関わる先進的な装置等の開発・製作、また、萌芽的な基礎開発研究に対して助成」

## TMT戦略基礎開発研究の違い

- TMTにつながる研究に特化
- とは言っても、すぐにTMTの装置につながるということではなく、本研究による支援によって、日本の光赤外線天文学コミュニティにおける装置開発活動の裾野の拡大や持続的成長に寄与することを目指す。
- これは国立天文台TMTプロジェクトとしてコミュニティと協力して進めるべき事項であるため、TMTプロジェクトの事業として実施する。

## 科研費等との関係

- 科研費等の競争的資金をかちとり活動していくことを強く推奨する。
- 「科研費等の既存の競争的資金に必ずしもなじまない、萌芽的な研究開発」
- 本研究での活動が、科研費等の獲得にどうつながるかを提案書で述べて頂きたい。
- TMTの第二期以降の観測装置は、すぐに本格的な開発に入るフェーズにないため、他の望遠鏡(すばる、TAO、せいめい等)に向けた開発を行い、科学的成果を獲得した上で、将来のTMT装置開発につながるような道筋を描いて頂く必要がある。
- また、既に科研費で実施している研究に、本研究による資金を加えることで、TMTの装置開発につながる成果が期待できる場合は、そのような提案も可能。